



## 男鹿海洋高等学校 中期ビジョン（5か年計画）

秋田県立男鹿海洋高等学校

### 本校が目指す5年後の姿（具体的な目標）

#### 【1】学校の現状や課題

本校は県内唯一の水産科を有する総合制高校であり、水産科（海洋科・食品科学科）2クラスのほかに、商業系科目の充実した普通科1クラスの構成となっている。

本校の特色を理解し、目標をもって入学してきた生徒は、授業・資格取得・部活動等への取組が意欲的である。その一方で、明確な目標をもてずに入学者には、早い段階で将来の夢や目標をもたせ、生涯にわたって学びに向かう力を育成させたいところである。そのため、全校をあげてユニバーサルデザインを意識した授業づくりを推進し、基礎的・基本的な学力を身に付けさせていく必要がある。

特色ある活動として、普通科では「総合的な探究の時間」＝男鹿学と称し、ふるさと教育を展開している。また水産科では「課題研究」に特に力を入れ、思考力・探究力の育成に努めており、平成24年度から知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業推進校として特許取得などの実績をあげている。

今後は地域・企業との協働的な活動を通して、起業力・経営力も身に付けさせ、男鹿地域の活性化に貢献できる人材を育成していく必要がある。

#### 【2】学校を取り巻く将来の状況の予測

本校入学生数の約7割を占めている男鹿潟上南秋地区の中学校卒業生数は、令和2年3月卒が627人であるが、令和7年3月卒は466人となり、約160名の大幅な減となることが予想されている。そのため第七次秋田県高等学校総合整備計画（後期）に基づいて、男鹿工業高校との2キャンパス制での統合について検討中である。

#### 【3】目指す生徒像及び学校像

##### （1）目指す生徒像

- ①目標を自ら定め、主体的に行動する生徒
- ②自らを律し、日々向上に努める生徒
- ③礼儀を重んじ、他を思いやることができる生徒
- ④働く意義を理解し、将来の職業を自ら選択できる生徒
- ⑤豊かな発想力を持ち、新たな創造ができる生徒

##### （2）目指す学校像

- ①学んだ知識・技術を生かして、専門的かつ高度な技能を育成する学校
- ②探究的な学習活動を通して、生涯にわたって学び続ける力を育成する学校
- ③道徳教育や他校種間交流を通して、健全な心を育成する学校
- ④長期インターンシップを通して、勤労観や職業観を育成する学校
- ⑤産学官連携事業を通して、地域に貢献できる人材を育成する学校

#### 【4】5年間を通しての具体的な目標

- (1) 水産科の専門性を生かした国公立4年制大学進学率 (進学者の 5%)
- (2) 普通科・水産科の専門性を生かした私立4年制大学進学率 (進学者の10%)
- (3) 水産科の専門性を生かした国公立短期大学進学率 (進学者の15%)
- (4) 県内就職率 (就職者の95%)
- (5) 資格取得の推進

##### 【普通科】

- 珠算・電卓実務検定2級(合格率20%)、3級(合格率80%)
- 簿記実務検定2級(合格率20%)、3級(合格率80%)
- ビジネス文書実務検定2級(合格率20%)、3級(合格率80%)

##### 【海洋科】

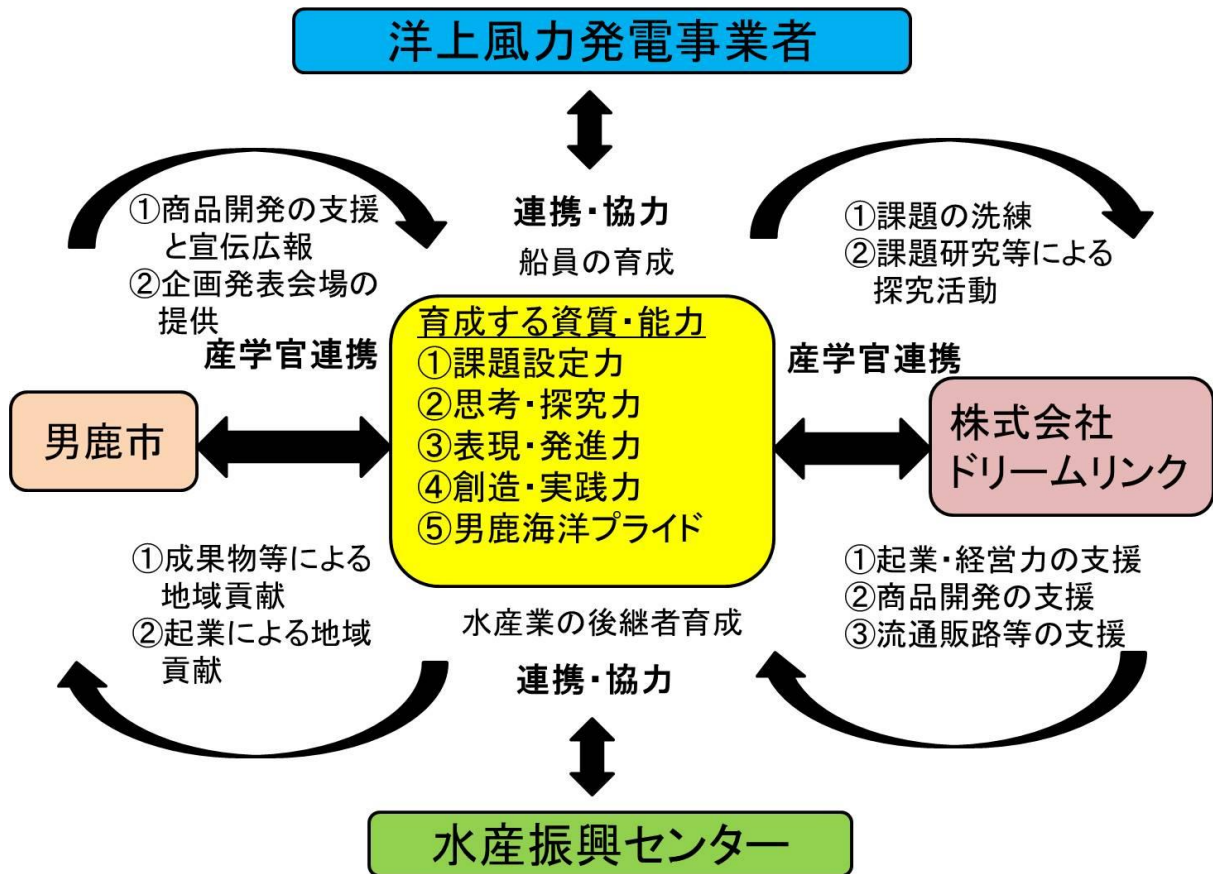
- 4級海技士(航海)・4級海技士(機関)の筆記試験(合格率30%)
- 1級小型船舶操縦士(合格率95%)、潜水士(合格率90%)、二級ボイラ技士(合格率100%)

##### 【食品科学科】

- 食品技能検定第1類、第2類、第3類(合格率100%)
- HACCP基本技能検定(合格率100%)

- (6) 部活動加入率(85%)

#### 【5】具体的な取組等



産学官連携、グリーンビジネス産業界等との連携・協力のイメージ図

- (1) 生涯にわたって学び続ける力を育成するために、ICT環境等の活用により個別最適な学びになるよう授業改善に取り組んでいく。
- (2) 各種資格取得を奨励し、補習や対策講座を充実させることで進路実現のためのサポートを図る。
- (3) 知的財産権に関する学習を推進し、地域産業に貢献できる人材育成のため男鹿地域産学官連携プロジェクト事業を展開する。
- (4) グリーンビジネス産業界と連携・協力し、秋田沖洋上風力発電事業の展開に必要とされる海技従事者や海洋土木従事者を育成する。
- (5) 長期インターンシップを取り入れ、勤労観や職業観を育成させるとともに、地元企業への理解を深める。
- (6) 学校と地域・企業が連携・支援して、生徒会や部活動、各種コンテストなど、生徒が主体的に活躍できる活動を活性化する。
- (7) 地域の行事やボランティア活動に、誇りや郷土愛をもって参加し、充実感や達成感を感じられるよう工夫する。

令和3年6月策定